

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園
「2019年度 会計監査人の選定」企画競争実施要領

1. 会計監査人の資格

会計監査人は、公認会計士法に規定する公認会計士又は監査法人とする。

なお、会社法 第337条 3 項及び公認会計士法その他諸法令における欠格事由に該当する場合は、会計監査人とはなれない。

2. 会計監査人の任期

会計監査人の任期は、その選任の日から2019年度の財務諸表についての沖縄科学技術大学院大学学園法第12条第2項の内閣総理大臣への提出の時までとする。

ただし、特段の事情がない限り、2020年度、2021年度についても再任する方針とする。

3. 会計監査人選定方法

会計監査人の資格を有すると認められる者から提出された会計監査業務提案書及び見積書を基に審査、学園内に設置した提案審査委員会により審査を行い、本学の会計監査人を選定する。

4. 提出書類

提案書の記載事項詳細については「別紙」参照

いずれも、日本語版・英語版を作成すること。日英併記も可。

① 会計監査業務提案書

- ・監査実施体制

(監査人の人員体制の考え方、監査人の業務分担の考え方、実務経験、監査日数等)

- ・具体的な業務方法

(監査計画の提案、監査手法等、実地監査業務報告書等)

② 監査費用の見積書 (3会計年度分) 1部

- ・監査費用の積算の合理性と総費用 (監査費用の算出内訳、監査費用の考え方等) を記載するものとする。

- ・契約は単年度毎の締結とするが参考として3会計年度分の見積書を提出すること。

③ 大学法人に関与した業務の実績

- ・会計監査人の実績 (大学法人に対する過去3年間の実績)

④ 支援体制

- ・財務レポート作成への助言、研修・講演会の実施等、国立大学法人会計基準等の情報提供方法

⑤ 全省庁統一資格「資格審査結果通知書」の写し

6. 提出先、提出方法及び提出期限

① 提出先：

E-mail tender@oist.jp

〒904-0495 沖縄県国頭郡恩納村字谷茶 1919 番地 1

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園 調達セクション 入札・契約チーム 宛

② 提出方法：

- ・提出期限を厳守のうえ、企画提案書は郵送または持参により提出することとし、併せて PDF ファイルを上記 6. ① に示すメールアドレスへ提出すること。
- ・応募に際し提出する企画提案書は以下のとおりとし、表紙には、法人名を記載のうえ、日・英、各 8 部を提出すること。
- ・提案書は、別紙「2019 年度 会計監査人の選定」提案書の記載事項について、わかりやすく記載すること。
- ・それぞれサイズは A4 とすること。

③ 提出期限：

2019 年 6 月 24 日（月） 17 時（必着）

7. その他

① 提案書等作成に当たって、平成 29 事業年度財務諸表等については下記を参照すること。

<https://groups.oist.jp/ja/acd/information-disclosure>

② 提案書等の無効

1. の会計監査人の資格を有しない者の提出した提案書等は、無効とする。

③ 提案書等の内容に関する照会先を記載すること。

④ 提案書等の記載事項で、本学に対して守秘することを要望される事項については、その旨明記すること。

⑤ 提案書等の作成に係る経費は、応募者の負担とする。

⑥ 提出された提案書類は返却しない。

8. 質問事項の受付

本件企画競争に関する質問を次のとおり受け付ける。

① 受付期間 2019 年 6 月 13 日（木） 17 時まで

- ② メールまたは書面（様式自由）で提出すること。

E-mail tender@oist.jp

〒904-0495

沖縄県国頭郡恩納村字谷茶 1919 番地 1

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

調達セクション 入札・契約チーム 宛

- ③ 回答方法 学園のホームページ上にて回答する。

<http://www.oist.jp/ja/page/13357>

なお、電話による質問には原則として応じない。

9. 審査結果

審査結果については、各提案者にメール等により採択結果を通知する。

以上

「2019 年度会計監査人の選定」提案書の記載事項

1. 会計監査人としての業務方法

選定項目	評価項目	評価指標
(1) 監査実施体制 ① 監査人の人員体制の考え方 ② 日英言語対応可能な人員の確保 ③ 監査人の業務分担の考え方 ④ 実務経験 ⑤ 監査日数	・ 監査人員規模	・ 監査の実施にあたり適正な人員数(3名以上)が確保されているか。
	・ 実務経験者数(全体)	・ 公認会計士としての実務経験の有る者が監査チーム内に何人含まれているか。(2年以上の経験者3名以上)
	・ 日英言語対応	・ 日英言語対応可能なスタッフが確保されているか。
		・ ファイナンスコミッティーへの監査報告資料の提出および口頭説明が日英言語で対応可能か。 ・ 海外ネットワークを有する法人であるか。
・ 関与社員評価	・ ビジネスレベルの日本語及び英語能力を有する関与社員、大学運営または大学経営に精通した関与社員、パブリックセクターを理解した関与社員がいるか。	
(2) 具体的な業務方法 ① 監査計画の提案 ② 監査手法等 ③ 実地検査業務報告について	・ 監査業務	・ 財務関係書類を定期的にチェックする体制がとられているか。
		・ 学園の監査対象を網羅した監査計画となっているか。
		・ 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に準拠した監査方法を提案しているか。
		・ 現金預金及び固定資産等の実査が監査計画に具体的に示されているか。
		・ 決算監査のための十分な体制および実施計画が具体的に示されているか。
		・ 作成された財務諸表の適正性チェックが盛り込まれているか。
		・ 財務上のリスクを踏まえた監査になっており、かつ具体的な説明がなされているか。
		・ 学園の財務会計制度の適正性のチェックは盛り込まれているか。
		・ 学園のコンプライアンス部門と監査内容に係る意見交換する仕組みを提案しているか。
		・ IT(財務会計システム等)への対応は十分か。
		・ 学校法人監査を行うにあたっての着眼点、重点事項の内容が十分か。
		・ 監査担当者各々の業務分担が明確に示されているか。
		・ 監査日数が十分確保されているか。(延べ100日程度)
・ 公認会計士が行う監査日数が十分確保されているか。(延べ69日程度)		

	・指導助言業務	・会計基準準拠のための提案等を盛り込んでいるか。
		・財務上のリスク回避のための提案等を盛り込んでいるか。
		・その他学園の求めに応じて助言を行う体制になっているか。
	・情報提供業務	・会計基準改正等、制度の変化に関する情報提供を行う体制となっているか。
		・他大学や民間等の動向について情報提供の方法が示されているか。
		・その他学園の求めに応じて情報提供を行う体制について具体的に示されているか。
・監査業務報告の提出	・監査を実施した際の業務報告書提出が盛り込まれているか。	

2. 監査費用の見積

選定項目	評価項目	評価指標
(1) 監査費用の積算の合理性と総費用 ①監査費用の算定内訳 ②監査費用の考え方	・監査費用の妥当性	・提案内容と監査費用の積算に整合性があるか
	・監査費用の経済性	・見積金額は経済的か

3. 国立大学法人等に関与した業務の実績

選定項目	評価項目	評価指標
(1) 会計監査人の実績 ①国立大学 ②私立大学 ③独立行政法人	・国立大学法人監査の実績	・国立大学法人の会計監査人としての監査および非監査業務の実績がどの程度有るか。(過去3年間、機関の重複を除く)
	・私立大学法人監査の実績	・私立大学法人の会計監査人としての監査および非監査業務の実績がどの程度有るか。(過去3年間、機関の重複を除く)
	・独立行政法人監査の実績	・独立行政法人の会計監査人としての監査および非監査業務の実績がどの程度有るか。(過去3年間、機関の重複を除く)